



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月13日

上場会社名 キャリアリンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6070 URL <http://www.careerlink.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成澤 素明
 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 藤枝 宏淑 (TEL) 03-6311-7321
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2021年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年3月1日～2021年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	16,239	16.3	1,406	8.1	1,421	6.1	956	2.4
2021年2月期第2四半期	13,962	34.4	1,301	274.6	1,339	286.5	934	268.5

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 964百万円(2.8%) 2021年2月期第2四半期 938百万円(262.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	81.03	80.67
2021年2月期第2四半期	77.31	76.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	11,981	6,231	51.2
2021年2月期	11,523	5,483	46.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 6,140百万円 2021年2月期 5,405百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2022年3月期	—	0.00			
2022年3月期(予想)			—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年3月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	—	2,830	—	2,840	—	2,080	—	176.21

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2022年3月期は決算期変更に伴い、2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月決算となるため、通期の対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	12,583,400株	2021年2月期	12,569,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	776,025株	2021年2月期	776,225株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	11,800,311株	2021年2月期2Q	12,084,344株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託（J-E-S-O-P）の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2022年3月期2Q 47,200株、2021年2月期47,400株）が含まれております。なお、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2022年3月期2Q 47,264株、2021年2月期2Q 48,090株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済の回復を背景に輸出関連企業などで業績が好転していることに加え新型コロナワクチンの接種率が順調に増加したことなどから、景況感の先行きに明るさが見え始めましたが、一方で、新型コロナウイルスデルタ株の感染症拡大等により度重なる緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が発令されるなど、引き続き様々な経済・社会活動について自粛が余儀なくされ、国内景気は不透明な状況が続きました。

また、世界経済は、国や地域にばらつきを伴いつつも欧米諸国を中心に新型コロナワクチン接種の普及による重症化率の低下等により行動制限の緩和策が取られるなど経済活動は総じて回復に向かいつつありますが、一方で、感染力の強い変異株により感染症の再拡大が懸念されるなど、感染拡大の防止と経済活動の回復は一進一退の状況が続いており、世界経済の先行きは不透明な状況にあります。

そのような状況下、我が国人材サービス業界を取り巻く環境は緩やかながら回復の動きが見られるものの、2021年7月から首都圏、大阪府に対して新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言が再度発令されるなど、新型コロナウイルス感染症が経済活動に与える影響は依然として強く、厚生労働省が公表した2021年8月の有効求人倍率は好転の兆しを見せてはいるものの1.14倍であり、引き続き厳しい状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループでは、引き続き企画提案型の業務処理を受託するBPOを中心に各事業を積極的に推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、事務系人材サービス事業において、官公庁及び大手BPO事業者等から前年同期を上回る新規BPO案件及び新規一般事務案件を受注することができたことに加えて、CRM関連案件も受注量が徐々に回復してまいりました。また、製造系人材サービス事業においては、製造加工部門を中心に受注量が順調に回復してまいりました。一方、営業系人材サービス事業においては、新型コロナウイルス感染症に対する断続的な緊急事態宣言等により、飲食業、小売業者等の営業自粛及び事業規模の縮小が続いたことから、当社の営業系人材サービス事業部門においても営業活動の自粛や制限など厳しい状況が続きました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、新型コロナウイルス感染症の影響で営業系人材サービス事業の売上高が減少しましたが、事務系人材サービス事業において前年同期を上回る新規案件を受注でき、また、製造系人材サービス事業において受注量が回復してきたことから、売上高合計では前年同期比2,276,374千円増(16.3%増)の16,239,148千円となりました。

また、利益面では、売上高の増加に伴い売上総利益が増加しましたが、一方で、売上高の増加に伴い派遣スタッフの採用費並びに今後の事業展開に向けて中核人材の採用及びDX化推進費用が増加したことなどから、営業利益は前年同期比105,369千円増(8.1%増)の1,406,920千円、経常利益は前年同期比82,055千円増(6.1%増)の1,421,778千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比21,989千円増(2.4%増)の956,204千円となりました。

(事務系人材サービス事業)

当事業のうち、BPO関連事業部門は官公庁及び大手BPO事業者等からの新規受注が引き続き好調に推移し、CRM関連事業部門は受注量が回復して前年同期比で増加に転じましたが、新型コロナウイルス感染症拡大以前までの回復には至りませんでした。また、一般事務事業部門は、新型コロナウイルス感染症拡大以前までの受注量に回復していない取引先があったものの官公庁からの新規受注が好調に推移した他、金融機関向けの派遣案件が堅調であったことなどから、当事業の売上高は前年同期比2,035,794千円増(17.5%増)の13,695,147千円となりました。また、利益面では、売上高の増加に伴い売上総利益が増加しましたが、一方で、売上高の増加に伴い派遣スタッフの採用費並びに今後の事業展開に向けて中核人材の採用及びDX化推進費用が増加したことなどから営業利益は前年同期比109,076千円増(8.8%増)の1,352,976千円となりました。

①BPO関連事業部門

当事業部門は、新規取引先開拓に努めた結果、官公庁及び大手BPO事業者等からの新規BPO案件の受注が好調に推移したことなどから、当事業部門の売上高は前年同期比1,700,486千円増(23.0%増)の9,105,935千円となりました。

②CRM関連事業部門

当事業部門は、新規取引先開拓、既存取引先のシェア拡大に努めた結果、新型コロナウイルス感染症拡大以前までの回復までには至りませんでした。当事業部門の売上高は前年同期比90,171千円増（5.0%増）の1,876,191千円となりました。

③一般事務事業部門

当事業部門は、受注量が回復していない取引先が一部あったものの官公庁からの新規受注が好調に推移した他、金融機関向けの派遣案件が引き続き堅調であったことなどから、当事業部門の売上高は前年同期比245,137千円増（9.9%増）の2,713,021千円となりました。

（製造系人材サービス事業）

当事業は、製造加工部門において、ほぼ全取引先において受注量が前年同期を上回り、新型コロナウイルス感染症拡大以前以上の売上高となりました。また、食品加工部門においても取引先によって格差はあるものの受注量は新型コロナウイルス感染症拡大以前のレベルまで回復してまいりました。この結果、当事業の売上高は、前年同期比368,480千円増（24.7%増）の1,858,616千円となりました。また、利益面では、売上高の増加等に伴い、営業利益は前年同期比42,865千円増（513.2%増）の51,217千円となりました。

（営業系人材サービス事業）

当事業は、2021年7月からの首都圏、大阪府に対する新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言が再度発令されたことに伴い、主要な営業開拓先である飲食業、小売業者等が再び営業を自粛したことから、当社も営業活動の自粛や制限など厳しい状況が続き、当事業の売上高は、前年同期比139,856千円減（20.6%減）の538,019千円となりました。また、利益面では、売上高減少に伴い、販売費及び一般管理費の削減等に努めましたが、営業利益は前年同期比46,400千円減（前年同期は営業利益38,131千円）の営業損失8,269千円となりました。

（その他）

当事業は、株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの子会社である東京自動車管理株式会社における「自動車管理事業」であり、当事業の売上高は前年同期比11,955千円増（8.8%増）の147,365千円となりました。また、利益面では、運転手の要員増による人件費の増加等により営業利益は前年同期比171千円減（1.5%減）の10,995千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は11,981,648千円となり、前連結会計年度末に比べ457,797千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が1,621,715千円減少したものの、受取手形及び売掛金が1,151,660千円、たな卸資産が1,022,386千円それぞれ増加したことによるものであります。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は5,750,170千円となり、前連結会計年度末に比べ290,597千円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が71,612千円増加したものの、未払法人税等が203,486千円、前受金や未払消費税等を含むその他の流動負債が108,495千円、未払金が50,678千円それぞれ減少したことによるものであります。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は6,231,478千円となり、前連結会計年度末に比べ748,395千円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が719,392千円（親会社株主に帰属する四半期純利益により956,204千円増加し、配当金の支払いにより236,811千円減少）、新株予約権が9,520千円それぞれ増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,621,715千円減少して、4,813,678千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は1,396,442千円（前年同期は50,119千円の獲得）となりました。

その主な要因は、税金等調整前四半期純利益が1,421,778千円、前受金の増加により920,898千円増、減価償却費で55,442千円増となったものの、売上債権の増加で1,135,155千円減、たな卸資産の増加で1,022,386千円減、未払消費税等の減少で816,120千円減、法人税等の支払で647,507千円減となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は50,466千円（前年同期は88,598千円の獲得）となりました。

その主な要因は、敷金及び保証金の回収による収入が166,350千円あったものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が175,090千円、敷金及び保証金の差入による支出が40,551千円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は174,806千円（前年同期は11,184千円の獲得）となりました。

その主な要因は、長期借入れによる収入が200,000千円、新株予約権の発行による収入が20,300千円あったものの、配当金の支払が236,675千円、長期借入金金の返済による支出が128,388千円、社債の償還による支出が30,000千円あったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の業績予想につきましては、2021年10月8日に公表しました「2022年3月期第2四半期（累計）連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,435,394	4,813,678
受取手形及び売掛金	3,354,766	4,506,426
たな卸資産	392,139	1,414,525
未収還付法人税等	221	—
その他	351,828	304,361
貸倒引当金	△1,199	△1,161
流動資産合計	10,533,149	11,037,831
固定資産		
有形固定資産	110,025	205,699
無形固定資産	78,143	79,054
投資その他の資産	802,532	659,063
固定資産合計	990,701	943,817
資産合計	11,523,851	11,981,648
負債の部		
流動負債		
短期借入金	74,000	74,000
1年内償還予定の社債	50,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	228,447	251,781
未払金	2,332,414	2,281,736
未払法人税等	679,642	476,156
賞与引当金	141,044	141,145
その他	1,924,115	1,815,620
流動負債合計	5,429,665	5,080,439
固定負債		
社債	90,000	70,000
長期借入金	419,987	468,265
株式給付引当金	16,326	17,887
退職給付に係る負債	4,552	4,295
資産除去債務	52,183	79,810
その他	28,052	29,472
固定負債合計	611,102	669,730
負債合計	6,040,768	5,750,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	392,204	397,601
資本剰余金	232,633	238,029
利益剰余金	5,261,044	5,980,437
自己株式	△479,035	△478,884
株主資本合計	5,406,846	6,137,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,296	3,189
その他の包括利益累計額合計	△1,296	3,189
新株予約権	24,745	34,265
非支配株主持分	52,787	56,839
純資産合計	5,483,082	6,231,478
負債純資産合計	11,523,851	11,981,648

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
売上高	13,962,774	16,239,148
売上原価	10,938,511	12,663,731
売上総利益	3,024,263	3,575,417
販売費及び一般管理費	1,722,711	2,168,496
営業利益	1,301,551	1,406,920
営業外収益		
受取利息	408	205
受取配当金	1,528	532
助成金収入	1,161	18,345
投資有価証券売却益	30,140	—
その他	8,426	341
営業外収益合計	41,665	19,425
営業外費用		
支払利息	2,377	2,141
支払手数料	750	—
雑損失	—	2,179
その他	364	245
営業外費用合計	3,492	4,566
経常利益	1,339,723	1,421,778
税金等調整前四半期純利益	1,339,723	1,421,778
法人税、住民税及び事業税	406,775	442,120
法人税等調整額	△1,924	19,402
法人税等合計	404,851	461,522
四半期純利益	934,871	960,256
非支配株主に帰属する四半期純利益	656	4,051
親会社株主に帰属する四半期純利益	934,214	956,204

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益	934,871	960,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,025	4,485
その他の包括利益合計	4,025	4,485
四半期包括利益	938,897	964,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	938,240	960,690
非支配株主に係る四半期包括利益	656	4,051

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,339,723	1,421,778
減価償却費	34,170	55,442
貸倒引当金の増減額(△は減少)	270	△38
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,181	100
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,463	△257
株式給付引当金の増減額(△は減少)	1,284	1,560
受取利息及び受取配当金	△1,937	△738
支払利息	2,377	2,141
投資有価証券売却損益(△は益)	△30,140	—
売上債権の増減額(△は増加)	△853,536	△1,135,155
たな卸資産の増減額(△は増加)	△541,639	△1,022,386
前受金の増減額(△は減少)	48,296	920,898
未払金の増減額(△は減少)	270,496	△276
未払費用の増減額(△は減少)	77,180	△219,671
未払消費税等の増減額(△は減少)	77,687	△816,120
その他	△202,909	44,956
小計	234,044	△747,764
利息及び配当金の受取額	1,937	738
利息の支払額	△2,692	△2,130
法人税等の支払額	△197,268	△647,507
法人税等の還付額	14,099	221
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,119	△1,396,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,718	△1,340
投資有価証券の売却による収入	101,428	—
有形固定資産の取得による支出	△15,772	△117,876
無形固定資産の取得による支出	△2,213	△57,214
従業員に対する貸付金の回収による収入	—	165
敷金及び保証金の差入による支出	△16,595	△40,551
敷金及び保証金の回収による収入	758	166,350
その他	22,710	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,598	△50,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	20,000	—
長期借入れによる収入	600,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△151,662	△128,388
社債の償還による支出	△35,000	△30,000
自己株式の取得による支出	△298,994	—
自己株式の処分による収入	—	151
配当金の支払額	△122,876	△236,675
新株予約権の発行による収入	—	20,300
その他	△282	△193
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,184	△174,806
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	149,902	△1,621,715
現金及び現金同等物の期首残高	3,916,730	6,435,394
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,066,632	4,813,678

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	事務系人材 サービス事業	製造系人材 サービス事業	営業系人材 サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,659,353	1,490,135	677,876	13,827,365	135,409	13,962,774
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,659,353	1,490,135	677,876	13,827,365	135,409	13,962,774
セグメント利益	1,243,900	8,351	38,131	1,290,383	11,167	1,301,551

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東京自動車管理株式会社における自動車管理事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	事務系人材 サービス事業	製造系人材 サービス事業	営業系人材 サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,695,147	1,858,616	538,019	16,091,783	147,365	16,239,148
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,695,147	1,858,616	538,019	16,091,783	147,365	16,239,148
セグメント利益 又は損失(△)	1,352,976	51,217	△8,269	1,395,924	10,995	1,406,920

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東京自動車管理株式会社における自動車管理事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。